



NEWS LETTER

各 位

平成14年5月23日
“お客様に信頼される、
いきいき輝く銀行を目指します。”

(株) 静岡中央銀行
〒410-8710 沼津市大手町四丁目76番地
お問合せ先 企画部 担当 柳川・林
TEL 055-962-6113

第128期(平成14年3月期)決算について

静岡中央銀行(取締役社長 尾形充生)では、5月23日開催の取締役会において、来る6月27日開催予定の定時株主総会に別紙の第128期(平成14年3月期)決算内容を報告ならびに付議することを決議いたしましたので、その概要をご案内申し上げます。

(添付資料)

1. 平成14年3月期決算短信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 第128期平成14年3月期決算概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 第128期末貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4. 第128期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
5. 第128期利益処分案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
6. 第128期キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
7. 有価証券・金銭の信託・その他有価証券評価差額金・・・・・・・・ 11
8. 退職給付関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

平成14年3月期 決算短信

1. 決算取締役会開催日 平成14年5月23日 会社名 株式会社 静岡中央銀行
2. 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 本社所在地 沼津市大手町四丁目76番地
 連結決算の有無 無 問合せ先
 決算期 年1回 3月31日 責任者役職名 取締役企画部長
 中間配当制度の有無 有 氏名 柳川 巖
 特定取引勘定の設置の有無 無 TEL055-962-6113
3. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年3月期	10,158 (0.6)	1,144 (28.0)	663 (36.5)
平成13年3月期	10,223 (7.6)	1,590 (5.5)	1,045 (2.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成14年3月期	27 66	-	2.3	88.7	371,728
平成13年3月期	43 57	-	3.6	84.4	359,343

(注)会計処理の方法の変更.....無

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成14年3月期	5 00	2 50	2 50	120	18.07	0.4
平成13年3月期	5 00	2 50	2 50	120	11.47	0.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年3月期	408,940	28,360	6.9	1,181.69	11.40
平成13年3月期	397,472	28,677	7.2	1,194.87	11.07

(注) 1. 期末発行済株式数 当期 24,000千株 前期 24,000千株

2. 単体自己資本比率は11.40%(速報値)であります。

3. 連結自己資本比率は11.43%(速報値)であります。

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	591	3,091	119	9,390
平成13年3月期	3,844	2,065	119	5,828

(5)平成15年度の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,900	600	400
通期	9,800	1,500	900

(参考)1株当り予想当期純利益37円50銭

第 1 2 8 期(平成 1 4 年 3 月期)決算の概況

当期におけるわが国経済は、世界的な IT 関連需要の落込みを受け、輸出や設備投資が減少、在庫調整などにより生産も減少しました。又経済・産業の構造改革や金融システムの健全化を進める調整局面の中、雇用・所得環境は悪化し、消費者心理の慎重化に伴い個人消費も低水準で推移、景況感は総じて弱いものとなりました。静岡県・神奈川県地域経済におきましても、一部で好調業種がみられたものの中小企業の多くが依然業況悪化の状況にあり、大変厳しい環境の中での決算となりました。

このような状況下、当行は第三次中期経営計画「SCB21：チャレンジ」の諸施策を推進し、地域の皆さま・取引先のご支援のもと、収益力の強化、営業基盤の拡大に努めて参りました結果、次のような成果をあげることができました。

預金

地域金融機関として堅実な営業活動を展開し、個人預金を中心に良質で安定的な預金増強のため、積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、個人預金は前年度末に比べ 9,871 百万円 3.8% 増加、預金残高は前年度末に比べ 12,384 百万円 3.4% 増加し 371,728 百万円となりました。

貸出金

地元企業や個人のお取引先に対して質の高いサービスを提供するとともに、さまざまな資金ニーズに対し積極的に対応、住宅ローンを中心とした消費者ローン、中小企業の新規開拓を重点に推進してまいりました。

その結果、住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年度末に比べ 8,244 百万円増加しましたが、企業の設備投資などの資金需要が低迷するなか、当期末残高は前年度末に比べ 335 百万円、0.1% 減少し、324,425 百万円となりました。

利益

預貸金利差の拡大が図れたことにより預貸金収益は 334 百万円増加しましたが、市場金利の低下により業務粗利益は 335 百万円減少しました。

又経営の効率化、経費節減などに努め、有価証券の減損処理 846 百万円、必要な諸償却、諸引当金繰入などを実施する中、当期利益として 663 百万円を計上することができました。

4 月よりペイオフ凍結が解除され、私どもを取りまく経営環境は今まで以上に厳しくなると予想されます。今年 4 月より新たにスタートさせた第 4 次中期経営計画「SCB：チャレンジ2」を着実に実践し、従来より高い評価を頂いております健全な財務内容を更に強化し、収益力と効率性、リスク管理能力を強化し健全な資産を積上げ、地域金融機関として「お客様に信頼される、いきいき輝く銀行」を目指し、「金融のプロ集団」の確立を進めてまいります。

第128期末（平成14年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,924	預金	371,728
現金	9,257	当座預金	16,475
預け金	17,667	普通預金	105,293
コールローン	7,800	貯蓄預金	4,933
買入手形	-	通知預金	1,802
買入金銭債権	-	定期預金	228,452
商品有価証券	-	定期積金	14,071
商品国債	-	その他の預金	698
商品地方債	-	譲渡性預金	-
商品政府保証債	-	コールマネー	-
貸付商品債券	-	売渡手形	-
その他の商品有価証券	-	コマーシャル・ペーパー	-
金銭の信託	-	借用金	-
有価証券	38,552	再割引手形	-
国債	9,135	借入金	-
地方債	4,700	外国為替	-
社債	6,865	外国他店預り	-
株式	3,765	外国他店借	-
その他の証券	14,084	売渡外国為替	-
貸付有価証券	-	未払外国為替	-
貸出金	324,425	社債	-
割引手形	13,572	転換社債	-
手形貸付	52,589	その他の負債	2,308
証書貸付	227,447	未決済為替借	168
当座貸越	30,815	未払法人税等	240
外国為替	-	未払費用	394
外国他店預け	-	前受収益	574
外国他店貸	-	従業員預り金	361
買入外国為替	-	給付補てん備金	25
取立外国為替	-	先物取引受入証拠金	-
その他資産	1,062	先物取引差金勘定	-
未決済為替貸	64	借入商品債券	-
前払費用	36	借入有価証券	-
未収収益	308	売付債券	-
先物取引差入証拠金	-	その他の負債	544
先物取引差金勘定	-	賞与引当金	470
保管有価証券等	-	退職給付引当金	1,971
その他の資産	653	特別法上の引当金	-
動産不動産	10,190	金融先物取引責任準備金	-
土地建物動産	9,968	証券取引責任準備金	-
建設仮払金	1	繰延税金負債	-
保証金権利金	220	再評価に係る繰延税金負債	2,717
繰延税金資産	1,203	支払承諾	1,383
再評価に係る繰延税金資産	-	負債の部合計	380,579
支払承諾見返	1,383		
貸倒引当金	2,602		
		(資本の部)	
		資本金	2,000
		法定準備金	2,001
		資本準備金	0
		利益準備金	2,000
		再評価差額金	4,076
		剰余金	18,803
		任意積立金	17,868
		役員退職給与積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	14,118
		当期末処分利益	935
		当期利益	663
		評価差額金	1,479
		資本の部合計	28,360
資産の部合計	408,940	負債及び資本の部合計	408,940

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|----|------|-----|
| 建物 | 34年～ | 39年 |
| 動産 | 5年～ | 6年 |
4. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産・負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は446百万円であります。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が470百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理 |
|----------|--|
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
11. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 該当ありません。
12. 取締役及び監査役に対する金銭債務総額 該当ありません。
13. 子会社の株式総額 20百万円
14. 子会社に対する金銭債権総額 18百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 4,856百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 384百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,469百万円、延滞債権額は6,019百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,857百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,353百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、13,572百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 3,224百万円

担保資産に対応する債務
預金 1,341百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,679百万円を差し入れております。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,564百万円

24. 1株当たりの当期利益 27円66銭

25. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1,479百万円であります。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」[社債]「株式」「その他の証券」が含まれます。以下29.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,350百万円	3,631百万円	2,280百万円	2,304百万円	24百万円
債券	19,664	20,701	1,037	1,047	9
国債	8,842	9,135	292	301	8
地方債	4,385	4,700	314	315	0
社債	6,435	6,865	430	430	0
その他	13,937	13,084	852	49	902
合計	34,952	37,417	2,465	3,402	936

なお、上記評価差額から繰延税金負債986百万円を差し引いた額1,479百万円が「評価差額金」に含まれております。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,609百万円	161百万円	百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式

21百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

112百万円

非上場外国証券

1,000百万円

その他の証券

百万円

29. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,559百万円	8,984百万円	6,055百万円	2,102百万円
国債	2,540	1,673	2,819	2,102
地方債	92	2,903	1,704	-
社債	925	4,408	1,531	-
その他	492	3,146	2,381	1,398
合計	4,051	12,131	8,437	3,500

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,455百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能のものが2,455百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	2,905百万円
年金資産(時価)	740
未積立退職給付債務	2,165

会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	194
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
貸借対照表計上額の純額	1,971
うち前払年金費用	
退職給付引当金	1,971

なお、当期末における退職給付引当金(及び前払年金費用)並びに同引当金と相殺(又は前払年金費用に加算)されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く)は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	年金基金	合計
退職給付引当金	1,710百万円	683百万円	2,393百万円
(退職給付信託の年金資産控除前)			
前払年金費用			
(退職給付信託の年金資産加算前)			
退職給付信託の年金資産		422	422
(未認識数理計算上の差異を除く)			
合計	1,710	260	1,971
うち退職給付引当金	1,710	260	1,971
前払年金費用			

平成13年4月1日から
第128期 () 損益計算書
平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	10,158
資金運用収益	9,151
貸出金利息	8,189
有価証券利息配当金	941
コ-ルロ-ン利息	0
買入手形利息	0
預け金利息	6
金利スワップ受入利息	-
その他の受入利息	14
役務取引等収益	721
受入為替手数料	470
その他の役務収益	250
その他業務収益	4
外国為替売買益	-
商品有価証券売買益	-
国債等債券売却益	4
国債等債券償還益	0
その他の業務収益	-
その他経常収益	280
株式等売却益	157
金銭の信託運用益	-
その他の経常収益	123
経常費用	9,014
資金調達費用	522
預金利息	513
譲渡性預金利息	-
コ-ル-マネ-利息	-
売渡手形利息	-
コマーシャル・ペーパー利息	-
借入金利息	-
転換社債利息	-
金利スワップ支払利息	-
その他の支払利息	9
役務取引等費用	315
支払為替手数料	118
その他の役務費用	197
その他業務費用	703
外国為替売買損	-
商品有価証券売買損	-
国債等債券売却損	-
国債等債券償還損	65
国債等債券償却	638
その他の業務費用	-
営業経費	6,592
その他経常費用	880
貸倒引当金繰入額	560
貸出金償却	-
株式等売却損	-
株式等償却	207
金銭の信託運用損	-
その他の経常費用	112
経常利益	1,144

科 目	金 額
特 別 利 益	21
動 産 不 動 産 処 分 益	17
償 却 債 権 取 立 益	-
金融先物取引責任準備金取崩額	-
証券取引責任準備金取崩額	-
そ の 他 の 特 別 利 益	3
特 別 損 失	15
動 産 不 動 産 処 分 損	15
金融先物責任準備金繰入額	-
証券取引責任準備金繰入額	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 利 益	1,150
法人税・住民税及び事業税	698
法 人 税 等 調 整 額	212
当 期 利 益	663
前 期 繰 越 利 益	303
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	27
中 間 配 当 額	60
利 益 準 備 金 積 立 額	-
当 期 未 処 分 利 益	935

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 3百万円

子会社との取引による費用総額 11百万円

3 . 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 560百万円、株式等償却 207百万円を含んでおります。

第 1 2 8 期 (平成 1 4 年 3 月 3 1 日) 利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	935,275,327
任 意 積 立 金 取 崩 額	-
計	935,275,327
利 益 処 分 額	594,500,000
利 益 準 備 金	-
配 当 金 (1株につき2円50銭)	60,000,000
役 員 賞 与 金	34,500,000
(うち監査役分)	(5,000,000)
資 本 金	-
任 意 積 立 金	500,000,000
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	340,775,327

平成13年4月 1日から

第128期 () キャッシュ・フロー計算書

平成14年3月31日まで

(単位:百万円)

	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金前当期利益	1,150
減価償却費	241
貸倒引当金の増加額	425
賞与引当金の増加額	470
退職給付引当金の増加額	160
資金運用収益	9,151
資金調達費用	522
有価証券関係損益()	753
金銭の信託の運用損益()	
動産不動産処分損益()	2
貸出金の純増()減	335
預金の純増減()	12,384
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	14,620
コールローン等の純増()減	1,899
資金運用による収入	9,143
資金調達による支出	716
その他	271
小計	1,553
法人税等の支払額	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	591
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	8,631
有価証券の売却による収入	3,329
有価証券の償還による収入	8,601
金銭の信託の増加による支出	
金銭の信託の減少による収入	
動産不動産の取得による支出	272
動産不動産の売却による収入	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,091
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	
配当金支払額	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	119
・現金及び現金同等物の増加額	3,562
・現金及び現金同等物の期首残高	5,828
・現金及び現金同等物の期末残高	9,390

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および日銀預け金であります。

有価証券・金銭の信託・その他有価証券評価差額金

1. 有価証券

(注) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「4.」に合わせて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	第128期 (平成14年3月31日現在)				第127期 (平成13年3月31日現在)			
		貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額	
				うち益	うち損			うち益	うち損
国債									
地方債									
社債									
その他									
合計									

(注) 時価は、会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	第128期 (平成14年3月31日現在)					第127期 (平成13年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損	うち益			うち損		
株式		1,350	3,631	2,280	2,304	24	1,698	4,837	3,138	3,259	120
債券		19,664	20,701	1,037	1,047	9	21,468	23,050	1,581	1,581	0
国債		8,842	9,135	292	301	8	7,199	7,733	533	533	
地方債		4,385	4,700	314	315	0	4,252	4,648	395	395	0
社債		6,435	6,865	430	430	0	10,016	10,669	652	652	0
その他		13,937	13,084	852	49	902	17,041	16,162	879	43	922
合計		34,952	37,417	2,465	3,402	936	40,208	44,050	3,841	4,884	1,042

(注) 貸借対照表計上額は、会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	第128期 (平成14年3月31日現在)	第127期 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112	110
非上場外国証券	1,000	
その他		97

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	第128期 (平成14年3月31日現在)			第127期 (平成13年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式							
関連会社株式							
合計							

2. 金銭の信託

該当ありません。

3. その他有価証券評価差額

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	第128期 (平成14年3月31日現在)	第127期 (平成13年3月31日現在)
評価差額	2,465	3,841
その他有価証券	2,465	3,841
その他の金銭の信託		
()繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	986	1,536
その他有価証券評価差額	1,479	2,305

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

	第128期 (平成14年3月31日現在)	第127期 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,905	3,130
年金資産 (B)	740	888
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,165	2,242
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未確認数理計算上の差異 (E)	194	111
未確認過去勤務債務 (F)		
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,971	2,131
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) + (H)	1,971	2,131

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

	第128期 (平成14年3月31日現在)	第127期 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	127	127
利息費用	93	96
期待運用収益	14	21
過去勤務債務の費用処理額		
数理計算上の差異の費用処理額	22	
会計基準変更時差異の費用処理額		455
その他		
退職給付費用	229	657

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第128期 (平成14年3月31日現在)	第127期 (平成13年3月31日現在)
(1)割引率	3.00%	3.00%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理